

- ・ 人物 (東日本大震災)
 - ・ 武田邦彦 (東日本大震災)
 - ・ 広瀬隆 (東日本大震災)
 - ・ 早川由紀夫 (東日本大震災)
 - ・ クリス・バズビー (東日本大震災)
 - ・ 山本太郎 (東日本大震災)
 - ・ 菅直人 (東日本大震災)
 - ・ 班目春樹 (東日本大震災)
 - ・ 原子力安全・保安院

-
- ・ 「福島原発めぐり安倍首相メルマガ訴訟 「海水注入中断させかねぬ振る舞いあった」「記事は重要な部分で真実だった」」 2015.12.3 14:54, 産経ニュース

東京電力福島第1原発事故の政府対応をめくり、安倍晋三首相が発行したメルマガジンの記事で嘘を書かれ名誉を毀損(きそん)されたとして、菅直人元首相が安倍首相に謝罪記事の掲載や約1,100万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が3日、東京地裁であった。永谷典雄裁判長は「記事は菅氏の資質や政治責任を追及するもので、公益性があった」とし、菅氏の訴えを退けた。

訴えによると、安倍氏は平成23年5月20日付の記事で「3月12日の海水注入は菅氏が決定したとされているが、実際には注入は菅氏の指示で中断されていた。しかし側近は注入を菅氏が決めた」とする嘘をメディアに流したなどと指摘。しかし菅氏は実際には注入中断を指示していなかった上、吉田昌郎所長(当時)の判断で注入は続けられていたのに、安倍氏は嘘を書いて菅氏の名誉を傷つけた、と主張していた。

永谷裁判長は判決で「記事は海水注入が継続されていたことが判明する以前に発信されていた注入を中断させかねぬ振る舞いがあったこと(実際には東電が決めた)海水注入を菅氏が決めた」という虚偽の事実を海江田万里経済産業相(当時)ら側近が流したと認め、記事は重要な部分で真実だった」とし、「記事は違法な人身攻撃ではなく、論評として適切だった」と認定した。

- ・ 「安倍首相メルマガ訴訟 菅元首相全面敗訴」 2015年12月3日 16:27, 日テレ NEWS24

菅直人元首相が、原発事故への対応を巡り、安倍首相のメルマガジン記事で名誉を毀損(きそん)されたとして、安倍首相本人を訴えていた裁判で、東京地裁は菅元首相全面敗訴の判決を言い渡した。

この裁判は2011年5月、安倍首相が自らのメルマガジンに当時の菅首相の原発事故への対応について「菅総理の海水注入指示はでつち上げ」海水注入を止めたのは何と菅総理その人だったのです」などと掲載した記事を巡り争われているもの。

菅元首相は「自らが海水注入中断を指示したことはなく、記事は虚偽だ」として安倍首相に1,100万円の慰謝料などを求めていた。

3日の判決で東京地裁は原発事故直後の菅元首相について、「海水注入を中断させかねぬ振る舞いがあった」と指摘した。その上で、メルマガジンの記事は重要な部分が真実で、名誉毀損には当たらないとして、菅元首相の訴えを全面的に退けた。

- ・ 「「吉田調書」で完全暴露された菅元首相のイライラ 怒鳴り声ばかりに「何だ馬鹿野郎」と批判」 2014/9/12 18:49, J-CAST ニュース

極めつけは、2011年11月6日に行われた聴取だ。事故現場からの「全面撤退」が検討されたかに関するやり取りのなかで、「逃げたと言ったとか、言わないとか菅首相が言っているんですけども、何だ馬鹿野郎というのが基本的な私のポジション」と強く菅氏を非難している。その後「撤退」という言葉は使っていないと何度も繰り返し否定。質問者が「ある時期は、菅さんが自分が東電が逃げるのを止めたんだみたいな」と言うとおっさんが「そんなのをおっさんが、辞めて、自分だけの考えをテレビで言うというのはアンフェアも限りない」

菅氏を「おっさん」と呼んでいるところに、吉田氏の激高ぶりが伝わってくる。

・「菅氏に「バカ野郎と言いたい」...主張に食い違い」 2014年09月12日08時41分、読売新聞

菅氏は、事故の情報が首相官邸に正確に届かなかったことなどを視察理由に挙げた。「吉田所長となら普通の話が出来るなど感じた」と成果も強調。「後々のいろんな展開の中で非常に役立った」とも語った。

吉田氏は聴取で、視察時の菅氏の様子を「厳しい口調で状況を聞かれた。十分に説明できたとは思っていない」と評した。菅氏について「バカ野郎と言いたい」と批判するなど、信頼関係が深まった様子はない。

東電は、11年3月12日午前3時にベントの計画を発表したが、成功したのは午後2時半。海江田氏は「大卒な事故ということが知れ渡ることに対する懸念があるのではないか」と疑った。吉田氏に、「とにかくベントをやってくれ」と迫った。

しかし、ベントの遅れは、弁を開閉するための電力を失っていたうえ、余震や放射線量の上昇で手動操作も困難を極めたことなどが原因だった。遅れを非難する声があったことに対し、吉田氏は調書で「現場が躊躇しているなどと言っているやつは、たたきのめしてやる」と憤りを示した。

・「菅元首相を「おっさん」、混乱の張本人と指弾」 2014年08月30日08時48分、読売新聞

「(菅氏が)こんな大人数で話をするために来たんじゃないかということで、場所変えるとか何かわめいているうちに、この事象(水素爆発)になった」

「使いません、『撤退』なんて。菅(氏)が言ったのか誰が言ったのか知らないが、そんな言葉、使うわけがない。誰が撤退なんていう話をしているんだと逆にこちらが言いたい」

「あのおっさんがそんなのを発言する権利があるのか。あのおっさんだって事故調の調査対象でしょう。自分だけの考えをテレビで言うのはアンフェアも限りない」と述べ、菅氏のことを「おっさん」と呼ぶほどの憤りを示していた。

・「みのもんだ氏に対する陰謀説」 2013-10-26, 菅直人オフィシャルブログ「今日の一言」

みのもんだ氏は汚染水問題など原発問題で東電と安倍総理を厳しく批判していた。この発言に対して原子カムラがみのもんだ氏失脚の陰謀を任掛けたという説が流れている。

私はみのもんだ氏の息子の事件に関しては、マスコミ報道以上のことは知らない。しかし、原子カムラがスポンサーとして膨大なコマーシャル料を支出することにより、マスコミに対する影響力を行使して、自分に批判的な報道に圧力をかけてきたことは知っている。事実、公開された東電のテレビ会議の記録を読めば東電幹部間でのそつしたやり取りが出ている。

また「海水注入を止めさせたのは菅総理」というウソの情報を原子カムラ関係者が各方面に流し、現総理の安倍氏が2011年5月20日付けの自らのメルマガに書き、翌5月21日の読売新聞と産経新聞朝刊が一面にそのウソの情報を載せたことは当時の安倍さんのメルマガ記録や新聞を見てもらえば一目瞭然だ。福島原発事故後、原発ゼロにかじを切った私を総理辞任に追い込む原子カムラの「陰謀」と言える。

地域独占企業である電力会社は競争がないのだから、コマーシャルの必要はない。それにもかかわらず膨大なコマーシャル費用を使ってきたのはマスコミに対する支配力を確保するためにだ。電力業界に都合の悪いことをして役益界のテレビコマーシャル費用は発電のための原価として電力料金に上乗せされてきた。

批判する政治家もかつての福島県知事のように陰謀によって失脚させられてきた。今も原発を働ける陰謀がたくらまれているという、つわさが流れている。原発ゼロ実現のためには、原子カムラのマスコミ支配をまず打ち破らなくてはならない。

元首相がこのような陰謀論を口にするようになるとは、呆れるしかない。

・「菅元首相：党処分背景「原子カムラが画策」」 毎日新聞 2013年10月05日 07時03分

民主党の菅直人元首相が、党員資格停止3カ月となった自身の処分について「背景には『原子カムラ』に連なる勢力の画策があった」と記した手紙を後援会関係者らに送っていたことが分かった。

ただ、菅氏が、自分が受けた処分と「原子カムラ」を結びつけた根拠は文面からははっきりしない。党幹部は「党には何の影響もない」と突き放した。

菅氏は、7月の参院選東京選挙区で無所属候補を支援したとの理由で党の処分を受けたが、「今後の政治活動について」と題した手紙で「私が脱原発を声高に主張していることを快く思わない原子カムラに連なる関係者が、この機会に私を民主党から追い出そうとした」と主張している。

菅氏は7～11日、米国の市民団体の招きで訪米する予定。ニューヨークとボストンで講演し首相当時の原発事故対応などを説明するという。【笈田直樹】

・「我らが菅直人元総理から学ぶ危機対応術」 2013.07.27 14:00, ガジェット通信

<教訓1：現地にいるからと言って必ずしも状況がわかるわけではない。危機対応にはやみくもに動かずに、情報システムを整理することが重要。ちなみに総理のこの行動のせいで、対応に人が取られ自衛隊の消防班の到着が遅れた。>

<教訓2：意思決定の空白はさけねばならない。とっさに確認した枝野氏はさすが。>

<教訓3：思い込みにとらわれず、専門家の意見を聞いて行動を決めるべき。中途半端な知識が一番判断を誤るといふ典型例。>

<教訓4：指示は落ち着いて、明確にすべき。なおこの時すでに現場はベントに向けて手探りで命を懸けて作業を進めている。何事も口で言うほど生易しくはない。>

<教訓5：組織の長の役割は留まって決断すること。決断者が集って動き回ると却って組織の動きが遅くなる。総理のイフイラとした態度がいらぬ被曝を招いたのは間違いない事実。>

<教訓6：中央が現場に介入すると意思決定が混乱する。中央は泰然として現場の要望に応じて迅速に必要な資源投入と意思決定をするのが仕事で、バックエンドに徹するべき。菅元首相が直接に「海水注入を止めろ」と言ったわけではないのだろうが、残念ながら彼の不十分なマネジメントがこういった指示の混乱を招いたと言っても過言ではないだろう。>

国家が危機に瀕したとき、冷静に指揮を取れないような人間を首相にしてはいけない、という教訓。

・「最大の責任は国に」=菅前首相が陳謝 - 注水中断「理解できぬ」・国会事故調」 時事ドットコム (2012/05/28-19:01)

東京電力福島第1原発事故を検証する国会の事故調査委員会(委員長=黒川清・元日本学術会議会長)は28日、菅直人前首相を参考人として招致した。菅氏は「事故は国策で続けられた原発によって引き起こされた。最大の責任は国にある」と明言。「発生時の責任者として事故を止められなかったことを改めてお詫びする」と陳謝した。

政府事故調や民間事故調の聴取は非公開だったため、菅氏が公開の場で聴取に応じたのは初めて。国会事故調は海江田万里元経済産業相、枝野幸男前官房長官(現経産相)らの聴取を終えており、6月中の最終報告書取りまとめを目指す。

菅氏は政府の事故対応について、「きちんと状況把握や対策案を提示できる組織が不十分だった」と指摘。情報発信が不十分との批判に対し、「事実と確認されれば伝えるのが原則だ

が、確定していないものまで一つ一つ伝えるのは必ずしも適切ではない」と反論した。

昨年3月11日の事故当日、原子力緊急事態宣言の発令が遅れた点では、「指摘は受け止めているが、緊急対策室が既に動いており、結果的に支障はなかった」と釈明。翌日の現地視察に就いても「東電や原子力安全・保安院から根本的な状況説明が一切なかった。その後の状況判断で大変重要だった」と成果を強調した。

1号機の海水注入中断をめぐる混乱では、「淡水がなくなれば海水注入が必要。海水で再臨界が起きるわけでもないのは知っていた」と述べ、注入を遅らせた事実はないと断言。連絡役で菅首相が常駐していた東電の武黒フェロー（当時）が現場の吉田昌郎所長（同）に中断を指示した、実際には吉田所長の判断で続行していた。

『「海水で再臨界が起きるわけでもないのは知っていた」と述べ、注入を遅らせた事実はないと断言』とのことだが、これは民間事故調の記述と真っ向から食い違っている。

「福島原発事故独立検証委員会 調査・検証報告書」(p.82-83)には、以下のように記述されている。

18時に菅総理が入室し、海江田経済産業相が海水注入の方針を報告すると、首相から「わかっていて、班目委員長が塩分が濃くなることで、その影響は考えたのか」と海水注入の問題点を問うた。班目委員長は「再臨界の可能性はゼロではない」と回答し、これに首相は「じゃ、大変じゃないか」と答えた。武黒フェローは「ホースの損傷により海水注入には時間半は準備に時間がかかる」と説明した。首相は関係者にそれまでにほう酸投入など再臨界を防ぐ方法を再検討を指示し、解散した。

班目委員長の発言及びその後の菅首相の反応に驚いた関係者は、海水注入の実施ができなくなることを懸念し、散会后直ちに首相秘書官室隣の小部屋に集まり今後の対応を協議した。経産省の柳瀬唯夫総務課長、原子力安全委員会の班目委員長及び久木田委員代理、東京電力の班目委員長は「ああ言われたんで、技術者としてはそいつしかなかった」と述べたが、参加者は「今度失敗したら大変なことになる」と述べ、再説明の機会に菅首相に懸念を抱かせないための各自の発言内容の確認と入念なリハーサルが行われた。再臨界の可能性の説明について、班目委員長は「久木田さんにお願ひしたいと思ひます」と述べ、久木田委員代理が「わかりました」と答えた。

19時40分に菅首相を交えて再開された会議においては、打ち合わせ通り武黒フェローが東京電力として海水注入を実施したい旨をまず述べた。続いて久木田委員代理が「先の班目委員長の発言に関連して、再臨界の可能性については極めて低い一方、海水注入の必要性は極めて高い」と述べた。また細野補佐官が、注水のためのホースが使用可能である確認がとれたことを報告した。菅首相も一連の説明に納得し、19時55分に海江田経産相に海水注入を指示した。班目委員長は再開後の会議には参加せず、19時半には内閣府に戻っていた。

なお、この間、東京電力では18時05分に内部会議の席上、海江田経産相から法令に基づく注水指示があったことが共有され、19時04分に海水注入が開始された。その後まもなく菅首相の武黒フェローから吉田所長に直接電話があり、「首相の了解がまだとれていない、海水注入を待つて欲しい」という趣旨の連絡が行われた。政府事故調の中間報告によれば、現場の吉田所長はその後東京電力本社の武藤副社長らに対応を相談したが、本店側も一時中断はやむを得ないとの考えであった。しかし、吉田所長は自らの責任で海水注入の継続を決断、本店に対して海水注入を中断すると事実と異なる報告をしつつ、注入作業の担当責任者に対しては直後、海水注入を指示して継続したとされる。

民間事故調によると、菅首相を説得するのに周りが必死になっていたようで、とても「海水で再臨界が起きるわけでもないのは知っていた」とは思えない。たしかに海水注入は中断されなかったため、「注入を遅らせた事実はない」と言えるかもしれないが、これは吉田所長の現場の判断である。武黒フェローは「首相の了解がまだとれていない、海水注入を待つて欲しい」という趣旨の連絡をしたとのことで、もし何かひとつ間違っていれば、菅首相の判断の遅れのせいで、本当に海水注入が中断していた可能性もあるだろう。